

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

平成30年度東広島市下水道事業会計予算	1
---------------------	---

平成30年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給 与 費 明 細 書	11
4 債務負担行為に関する調書	17
5 予定貸借対照表（当年度）	19
6 注 記（当年度）	21
7 予定損益計算書（前年度）	24
8 予定貸借対照表（前年度）	25
9 注 記（前年度）	27

平成30年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	31
2 予 算 の 概 要 表	32
3 予 算 事 項 別 明 細 書	34
(1) 収益的収入及び支出	34
(2) 資本的収入及び支出	54

議案第104号

平成30年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,286 ha
(2) 年間総処理水量	16,243,685 m ³
(3) 一日平均処理水量	44,503 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	2,679,518 千円
(イ) ポンプ場建設事業	116,652 千円
(ウ) 処理場建設事業	506,110 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	4,948,865 千円
第1項 営業収益	3,215,751 千円
第2項 営業外収益	1,733,114 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,670,688 千円
第1項 営業費用	4,122,386 千円
第2項 営業外費用	534,552 千円
第3項 特別損失	8,750 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,645,912千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,142千円、過年度分損益勘定留保資金274,310千円及び当年度分損益勘定留保資金1,249,460千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,360,391 千円
第1項 企業債	2,092,400 千円
第2項 補助金	949,600 千円
第3項 出資金	126,817 千円
第4項 負担金	186,080 千円
第5項 長期貸付金償還金	5,494 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,006,303 千円
第1項 建設改良費	3,359,594 千円
第2項 企業債償還金	1,634,709 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
処理場及びポンプ場等維持管理	平成30年度 } 平成31年度	890,550千円
公営企業会計システム保守管理業務委託	平成30年度 } 平成31年度	447千円
公共ます設置工事委託	平成30年度 } 平成31年度	10,000千円

下水道工事事前調査業務委託	平成30年度 平成31年度	119,000千円
東広島浄化センター受電設備等改築工事委託	平成31年度	368,200千円
黒瀬水質管理センター水処理設備改築工事委託	平成31年度	139,600千円
福富浄化センター水処理設備改築工事委託	平成31年度	170,000千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務委託	平成30年度 平成31年度	540千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	2,092,400千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 419,648 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、138,285千円及び出資を受ける金額は、126,817千円である。

平成30年2月13日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,948,865	
	1 営業収益		3,215,751	
		1 下水道使用料	3,013,911	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	201,302	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	538	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,733,114	
		1 他会計負担金	559,333	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	138,285	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,027,911	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	7,585	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,670,688	
	1 営業費用		4,122,386	
		1 管 渠 費	70,216	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	139,081	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,055,975	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 排 水 設 備 費	52,545	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	65,678	流域下水道事業に対する負担金
		6 業 務 費	120,763	下水道使用料の調定、収納等に要する費用
		7 総 係 費	134,245	事業活動の全般に関連する費用
		8 産業団地汚水処理施設費	35,372	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用
		9 減 価 償 却 費	2,420,115	固定資産の減価償却
		10 資 産 減 耗 費	28,396	固定資産の除却費
	2 営業外費用		534,552	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	528,932	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	5,620	受益者負担金等の前納報奨金等
	3 特別損失		8,750	
		1 過年度損益修正	2,700	過年度分下水道使用料

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他特別損失	6,050	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,360,391	
	1 企 業 債		2,092,400	
		1 建 設 企 業 債	2,092,400	建設改良費等に充当する 企業債
	2 補 助 金		949,600	
		1 国 庫 補 助 金	949,600	建設改良事業に対する社 会資本整備総合交付金及 び防災・安全交付金
	3 出 資 金		126,817	
		1 一般会計出資金	126,817	建設改良事業に対する一 般会計出資金
	4 負 担 金		186,080	
		1 受 益 者 負 担 金	146,970	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	1,100	受益者分担金
		3 区 域 外 流 入 分 担 金	27,500	区域外流入分担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	農業集落排水事業加入金
		5 工 事 負 担 金	9,760	建設改良事業に対する工 事負担金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		5,494	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	5,494	水洗便所改造資金貸付金 の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,006,303	
	1 建 設 改 良 費		3,359,594	
		1 管渠建設事業費	2,679,518	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	116,652	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	506,110	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	33,297	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	8,404	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	15,613	ソフトウェア等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,634,709	
		1 企業債償還金	1,634,709	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	156,035
減価償却費	2,420,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,523
その他の引当金の増減額 (△は減少)	524
長期前受金戻入額	△ 1,027,911
支払利息	528,932
有形固定資産除却費	26,796
未収金の増減額 (△は増加)	△ 87,988
未払金の増減額 (△は減少)	△ 176,156
小計	1,860,065
利息の支払額	△ 528,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,133

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,908,312
無形固定資産の取得による支出	△ 40,698
国庫補助金等による収入	1,036,478
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,919,038

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,092,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,709
他会計からの出資による収入	74,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,732

資金増加額 (又は減少額)	△ 56,173
資金期首残高	97,891
資金期末残高	41,718

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	25 人	8,057	103,910	120,778	232,745	40,346	273,091
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 18	0	71,699	48,184	119,883	26,674	146,557
	合 計	3	(1) 43	8,057	175,609	168,962	352,628	67,020	419,648
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(1) 24	8,627	105,166	123,153	236,946	44,224	281,170
	資本勘定 支弁職員	0	19	0	71,982	48,715	120,697	26,611	147,308
	合 計	4	(1) 43	8,627	177,148	171,868	357,643	70,835	428,478
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	(△1) 1	△ 570	△ 1,256	△ 2,375	△ 4,201	△ 3,878	△ 8,079
	資本勘定 支弁職員	0	(1) △ 1	0	△ 283	△ 531	△ 814	63	△ 751
	合 計	△ 1	(0) 0	△ 570	△ 1,539	△ 2,906	△ 5,015	△ 3,815	△ 8,830

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	44,004	30,461	7,242	5,918	3,929
	前 年 度	44,084	28,448	6,852	5,758	2,826
	比 較	△ 80	2,013	390	160	1,103

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	時 間 外 手 当	退 職 手 当
4,410	5,105	48	120	17,134	50,591
5,046	4,357	53	120	18,520	55,804
△ 636	748	△ 5	0	△ 1,386	△ 5,213

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,539	給与改定に伴う増減分	263		
		昇給に伴う増加分	2,577		
		その他の増減分	△ 4,379		
手 当	△ 2,906	制度改正に伴う増減分	1,839	期末手当 56	
				勤勉手当 1,735	
				地域手当 9	
				時間外手当 39	
		その他の増減分	△ 4,745	期末手当 △ 136	
				勤勉手当 278	
				扶養手当 390	
				地域手当 151	
				住居手当 1,103	
				通勤手当 △ 636	
				管理職手当 748	
				特殊勤務手当 △ 5	
				時間外手当 △ 1,425	
				退職手当 △ 5,213	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在 (43人)	平 均 給 料 月 額 (円)	339,174
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,022
	平 均 年 齢 (歳.月)	43.4
平成29年1月1日現在 (43人)	平 均 給 料 月 額 (円)	342,005
	平 均 給 与 月 額 (円)	432,714
	平 均 年 齢 (歳.月)	43.6

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 30 年 1月1日現在	1 級	2 人	4.7 %
	2 級	5	11.6
	3 級	7	16.3
	4 級	22	51.1
	5 級	1	2.3
	6 級	3	7.0
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 29 年 1月1日現在	1 級	1 人	2.3 %
	2 級	5	11.6
	3 級	6	13.9
	4 級	23	53.5
	5 級	3	7.0
	6 級	2	4.7
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		43	43
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		43	43
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	5	5
		4 号 給 (人)	26	26
		6 号 給 (人)	7	7
		8 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		43	43
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		41	41
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	26	26
		6 号 給 (人)	7	7
		8 号 給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		95.3	95.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	7.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) ※1	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	支給率 異	広島市在勤者の支給率
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
処理場及びポンプ場等維持管理（樹木維持管理業務委託） （平成29年度）	35,400	平成29年度	0	平成30年度 ～ 平成32年度	35,400			35,400
処理場及びポンプ場等維持管理 （平成30年度）	890,550			平成30年度 ～ 平成31年度	890,550			890,550
公営企業会計システム保守管理業務委託 （平成30年度）	447			平成30年度 ～ 平成31年度	447			447
公共ます設置工事委託 （平成30年度）	10,000			平成30年度 ～ 平成31年度	10,000		10,000	
下水道工事事前調査業務委託 （平成30年度）	119,000			平成30年度 ～ 平成31年度	119,000		119,000	
東広島浄化センター受電設備等改築工事委託 （平成30年度）	368,200			平成31年度	368,200	202,500	165,600	100

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
黒瀬水質管理センター水処理設備改築工事委託 (平成30年度)	139,600			平成31年度	139,600	75,680	63,800	120
福富浄化センター水処理設備改築工事委託 (平成30年度)	170,000			平成31年度	170,000	91,870	78,100	30
下水道受益者負担金システム保守管理業務委託 (平成30年度)	540			平成30年度 ～ 平成31年度	540			540

5 予定貸借対照表（当年度）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,050,770	
ロ 建 物	2,092,577		
減価償却累計額	<u>△ 336,107</u>	1,756,470	
ハ 構 築 物	65,808,283		
減価償却累計額	<u>△ 5,053,597</u>	60,754,686	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,986,858		
減価償却累計額	<u>△ 2,008,767</u>	3,978,091	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減価償却累計額	<u>△ 1,252</u>	66	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,472		
減価償却累計額	<u>△ 5,734</u>	3,738	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>944,049</u>	
有形固定資産合計			69,487,870
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		636,767	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,226</u>	
無形固定資産合計			649,993
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>15,741</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,844</u>
固 定 資 産 合 計			70,153,707
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		41,718	
(2) 未 収 金	1,050,767		
貸倒引当金	<u>△ 2,519</u>	1,048,248	
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>700</u>		
その他流動資産合計		<u>700</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,090,666</u>
資 産 合 計			<u><u>71,244,373</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,649,163		
	企 業 債 合 計		27,649,163	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	381,210		
	引 当 金 合 計		381,210	
	固 定 負 債 合 計			28,030,373
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,690,631		
	企 業 債 合 計		1,690,631	
	(2) 未 払 金		323,156	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	14,368		
	ロ 法定福利費引当金	2,700		
	引 当 金 合 計		17,068	
	(4) その他流動負債		15,450	
	流 動 負 債 合 計			2,046,305
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		30,567,297	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,206,055	
	繰 延 収 益 合 計			27,361,242
	負 債 合 計			<u>57,437,920</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		13,461,560	
	資 本 金 合 計			13,461,560
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	244,693		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 244,693	
	剰 余 金 合 計			344,893
	資 本 合 計			13,806,453
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>71,244,373</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、705,190 千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当として 20,880 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 13,921 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,935 千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を 2,623 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、不納欠損見込額として 474 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 30 年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	2,893,602	31,298	45,965	21,642	2,992,507
営業費用	3,553,572	208,791	204,746	52,185	4,019,294
営業損益	△659,970	△177,493	△158,781	△30,543	△1,026,787
経常損益	157,638	0	0	6,503	164,141
セグメント資産	64,804,872	2,819,162	2,763,296	857,043	71,244,373
セグメント負債	52,462,330	1,894,556	2,297,606	783,428	57,437,920
その他の項目					
雨水処理負担金	201,302	0	0	0	201,302
他会計負担金	416,707	72,141	70,485	0	559,333
他会計補助金	0	71,050	48,961	18,274	138,285
減価償却費	2,186,885	106,022	108,457	18,751	2,420,115
支払利息及び 企業債取扱諸費	494,916	13,669	20,347	0	528,932

7 予定損益計算書（前年度）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,660,697		
(2)	雨水処理負担金	190,874		
(3)	その他営業収益	588	2,852,159	
2	営業費用			
(1)	管渠費	59,648		
(2)	ポンプ場費	118,230		
(3)	処理場費	972,063		
(4)	排水設備費	46,738		
(5)	流域下水道管理費	53,426		
(6)	業務費	133,460		
(7)	総係費	120,872		
(8)	産業団地汚水処理施設費	29,457		
(9)	減価償却費	2,544,221		
(10)	資産減耗費	65,185	4,143,300	
	営業損失			1,291,141
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	631,136		
(2)	他会計補助金	139,495		
(3)	長期前受金戻入	1,106,473		
(4)	雑収益	6,874	1,883,978	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	558,285		
(2)	雑支出	14,359	572,644	1,311,334
	経常利益			20,193
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,180		
(2)	その他特別損失	120	3,300	△ 3,300
	当年度純利益			16,893
	前年度繰越欠損金			417,621
	その他未処分利益			0
	剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			400,728

8 予定貸借対照表（前年度）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,050,770	
ロ 建 物	2,087,126		
減価償却累計額	<u>△ 227,582</u>	1,859,544	
ハ 構 築 物	63,445,048		
減価償却累計額	<u>△ 3,361,652</u>	60,083,396	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,575,644		
減価償却累計額	<u>△ 1,428,282</u>	4,147,362	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減価償却累計額	<u>△ 1,186</u>	132	
ヘ 工具、器具及び備品	9,472		
減価償却累計額	<u>△ 4,936</u>	4,536	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>684,383</u>	
有形固定資産合計			68,830,123
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		624,445	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,040</u>	
無形固定資産合計			629,485
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>9,235</u>	
投資その他の資産合計			<u>9,338</u>
固 定 資 産 合 計			69,468,946
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			97,891
(2)未 収 金		894,924	
貸倒引当金		<u>△ 2,324</u>	892,600
(3)その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
その他流動資産合計			<u>700</u>
流 動 資 産 合 計			<u>991,191</u>
資 産 合 計			<u><u>70,460,137</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,247,394		
	企 業 債 合 計		27,247,394	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	361,687		
	引 当 金 合 計		361,687	
	固 定 負 債 合 計			27,609,081
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,634,709		
	企 業 債 合 計		1,634,709	
	(2) 未 払 金		323,156	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	13,921		
	ロ 法定福利費引当金	2,623		
	引 当 金 合 計		16,544	
	(4) その他流動負債		15,450	
	流 動 負 債 合 計			1,989,859
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		29,525,285	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,187,689	
	繰 延 収 益 合 計			27,337,596
	負 債 合 計			<u>56,936,536</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		13,334,743	
	資 本 金 合 計			13,334,743
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	400,728		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 400,728	
	剰 余 金 合 計			188,858
	資 本 合 計			13,523,601
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>70,460,137</u>

5 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、772,303千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として20,823千円を支給することとなるため、賞与引当金を13,881千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,850千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を2,567千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損見込額として2,874千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 29 年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	2,753,686	31,948	46,393	20,132	2,852,159
営業費用	3,635,334	236,523	221,582	49,861	4,143,300
営業損益	△881,648	△204,575	△175,189	△29,729	△1,291,141
経常損益	19,858	0	0	335	20,193
セグメント資産	63,948,644	2,811,287	2,825,143	875,063	70,460,137
セグメント負債	51,877,961	1,865,158	2,391,675	801,742	56,936,536
その他の項目					
雨水処理負担金	190,874	0	0	0	190,874
他会計負担金	465,107	91,373	74,656	0	631,136
他会計補助金	0	70,488	59,330	9,677	139,495
減価償却費	2,274,372	133,603	115,859	20,387	2,544,221
支払利息及び 企業債取扱諸費	521,816	14,539	21,930	0	558,285

平成 30 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	4,948,865	5,049,519	△ 100,654	△ 2.0
下水道事業費用	4,670,688	4,882,351	△ 211,663	△ 4.3
差 引	278,177	167,168	111,009	
税 抜 収 支 差 引	156,035	59,148	96,887	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資 本 的 収 入	3,360,391	2,745,217	615,174	22.4
資 本 的 支 出	5,006,303	4,418,853	587,450	13.3
差 引	△ 1,645,912	△ 1,673,636	27,724	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,645,912	1,673,636	△ 27,724
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	274,310	188,177	86,133
	当年度分損益勘定留保資金	1,249,460	1,377,439	△ 127,979
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	122,142	108,020	14,122
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	建設改良積立金取崩額	0	0	0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下 水 道 事 業 収 益	4,948,865	100.0	5,049,519	100.0	△ 100,654	△ 2.0
下 水 道 使 用 料	3,013,911	60.9	2,841,284	56.3	172,627	6.1
雨 水 処 理 負 担 金	201,302	4.1	191,300	3.8	10,002	5.2
そ の 他 営 業 収 益	538	0.0	588	0.0	△ 50	△ 8.5
他 会 計 負 担 金	559,333	11.3	838,530	16.6	△ 279,197	△ 33.3
他 会 計 補 助 金	138,285	2.8	63,597	1.3	74,688	117.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,027,911	20.8	1,107,335	21.9	△ 79,424	△ 7.2
雑 収 益	7,585	0.1	6,885	0.1	700	10.2
下 水 道 事 業 費 用	4,670,688	100.0	4,882,351	100.0	△ 211,663	△ 4.3
職 員 給 与 費	273,091	5.8	281,170	5.8	△ 8,079	△ 2.9
動 力 費	170,716	3.7	152,170	3.1	18,546	12.2
修 繕 費	185,641	4.0	238,934	4.9	△ 53,293	△ 22.3
薬 品 費	96,580	2.1	75,068	1.5	21,512	28.7
手 数 料	40,588	0.9	36,049	0.7	4,539	12.6
委 託 料	798,646	17.1	808,059	16.6	△ 9,413	△ 1.2
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	65,678	1.4	57,698	1.2	7,980	13.8
負 担 金	1,300	0.0	10,640	0.2	△ 9,340	△ 87.8
減 価 償 却 費	2,420,115	51.8	2,550,618	52.3	△ 130,503	△ 5.1
資 産 減 耗 費	28,396	0.6	63,185	1.3	△ 34,789	△ 55.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	528,932	11.3	558,479	11.4	△ 29,547	△ 5.3
そ の 他 の 費 用	61,005	1.3	50,281	1.0	10,724	21.3
差 引	278,177		167,168		111,009	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	3,360,391	100.0	2,745,217	100.0	615,174	22.4
企 業 債	2,092,400	62.3	1,627,600	59.3	464,800	28.6
補 助 金	949,600	28.2	640,000	23.3	309,600	48.4
出 資 金	126,817	3.8	215,359	7.8	△ 88,542	△ 41.1
負 担 金	186,080	5.5	255,500	9.3	△ 69,420	△ 27.2
長期貸付金償還金	5,494	0.2	6,758	0.3	△ 1,264	△ 18.7
資 本 的 支 出	5,006,303	100.0	4,418,853	100.0	587,450	13.3
管渠建設事業費	2,679,518	53.5	1,969,904	44.6	709,614	36.0
ポンプ場建設事業費	116,652	2.3	92,072	2.1	24,580	26.7
処理場建設事業費	506,110	10.1	714,491	16.1	△ 208,381	△ 29.2
流域下水道整備費	33,297	0.7	9,131	0.2	24,166	264.7
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	8,404	0.2	8,101	0.2	303	3.7
固定資産購入費	15,613	0.3	3,291	0.1	12,322	374.4
企業債償還金	1,634,709	32.7	1,609,863	36.4	24,846	1.5
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.2	12,000	0.3	0	0.0
差 引	△ 1,645,912		△ 1,673,636		27,724	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	4,948,865	5,049,519		100,654
1 営 業 収 益	3,215,751	3,033,172	182,579	
1 下 水 道 使 用 料	3,013,911	2,841,284	172,627	
2 雨水処理負担金	201,302	191,300	10,002	
3 その他営業収益	538	588		50
2 営 業 外 収 益	1,733,114	2,016,347		283,233
1 他 会 計 負 担 金	559,333	838,530		279,197

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	3,013,911	公共下水道 2,907,100 特定環境保全公共下水道 33,800 農業集落排水 49,640 産業団地汚水処理施設 23,371
雨 水 処 理 負 担 金	201,302	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
手 数 料	532	排水設備指定工事店指定手数料 150 排水設備指定工事店更新手数料 380 諸証明等手数料 2
雑 収 益	6	複写機使用料
一 般 会 計 負 担 金	559,333	流域下水道の建設に要する経費 2,737 公共下水道 (2,565) 特定環境保全公共下水道 (172) 高資本費対策に要する経費 32,957 特定環境保全公共下水道 (12,387) 農業集落排水 (20,570) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 7,759 公共下水道 (7,751) 特定環境保全公共下水道 (8) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 78 特定環境保全公共下水道 (78) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 2,845 公共下水道 (2,814) 農業集落排水 (31)

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他 会 計 補 助 金	138,285	63,597	74,688	
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,027,911	1,107,335		79,424
4 雑 収 益	7,585	6,885	700	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		分流式下水道等に要する経費 510,373 公共下水道 (401,424) 特定環境保全公共下水道 (59,065) 農業集落排水 (49,884) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,584 公共下水道 (2,153) 特定環境保全公共下水道 (431)	
一般会計補助金	138,285	営業助成に対する一般会計補助金 138,285 特定環境保全公共下水道 (71,050) 農業集落排水 (48,961) 産業団地污水处理施設 (18,274)	
長期前受金戻入	1,027,911	国庫補助金 798,580 県補助金 55,286 受益者負担金 90,774 受益者分担金 4,540 農業集落排水事業加入金 3,263 受贈財産評価額 74,245 工事負担金 165 区域外流入分担金 1,058	
その他雑収益	7,585	延滞金 101 派遣職員給与費負担金 7,300 排水設備要綱販売 18 光熱水費立替収入等 166	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	4,670,688	4,882,351		211,663
1 営 業 費 用	4,122,386	4,310,927		188,541
1 管 渠 費	70,216	69,366	850	
2 ポンプ場費	139,081	126,284	12,797	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	13,089	職員 3名	
手 当 等	6,662	期末手当	2,253
		勤勉手当	1,535
		扶養手当	564
		通勤手当	278
		時間外手当	1,191
		児童手当	431
		地域手当	410
賞与引当金繰入額	1,805	期末手当	1,051
		勤勉手当	754
法 定 福 利 費	4,248	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	340	法定福利費	
旅 費	22		
被 服 費	21	作業服等	
備 消 品 費	841	維持作業用品及び事務用品等	
修 繕 費	15,376	管渠等維持修繕	
材 料 費	1,965	管渠等修繕用	
手 数 料	195	緊急カメラ調査等	
保 険 料	277	下水道賠償責任保険	252
		公用車自賠責保険	25
委 託 料	24,461	台帳作成業務等	17,500
		施設維持業務	4,461
		調査業務(不明水調査)	2,500
賃 借 料	895	土地	84
		公用車	711
		機械等	100
研 修 費	10	講習会及び研修会参加費	
公 課 費	9	公用車重量税	
給 料	8,806	職員 2名	
手 当 等	4,109	期末手当	1,480
		勤勉手当	1,008

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		扶養手当 186 通勤手当 347	
		時間外手当 818 地域手当 270	
賞与引当金繰入額	1,182	期末手当 687 勤勉手当 495	
法定福利費	2,802	共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	222	法定福利費	
備 消 品 費	417	設備部品及び事務用品等	
燃 料 費	364	非常用発電機等	
動 力 費	25,344	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料	
光 熱 水 費	710	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料 663	
		ポンプ場水道料金 47	
修 繕 費	49,064	マンホールポンプ修繕 34,115	
		雨水ポンプ場修繕 8,449	
		設備等緊急修繕 6,500	
材 料 費	18	修理用配管材料等	
通 信 運 搬 費	5,845	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等	
手 数 料	6	消火器処分	
保 険 料	50	ポンプ場損害保険 47	
		下水道賠償責任保険 3	
委 託 料	40,077	樹木維持管理等業務 305	
		設備保守業務 430	
		施設運転管理業務 32,558	
		雨水ポンプ場設備保守業務 6,041	
		雨水ポンプ場運転管理業務 743	
賃 借 料	65	土地 15	
		機械 50	
報 酬	2,396	下水道施設管理業務嘱託員 1名	
給 料	12,119	職員 3名	
手 当 等	6,898	期末手当 2,079 勤勉手当 1,425	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		扶養手当 432 住居手当 294	
		通勤手当 306 管理職手当 929	
		時間外手当 663 特殊勤務手当 48	
		児童手当 287 管理職員特別勤務手当 30	
		地域手当 405	
賞与引当金繰入額	1,671	期末手当 977 勤勉手当 694	
法定福利費	4,512	共済組合負担金 4,148	
		非常勤職員社会保険料 364	
法定福利費 引当金繰入額	316	法定福利費	
旅 費	42		
被 服 費	49	作業服等	
備 消 品 費	3,639	設備部品及び事務用品等	
燃 料 費	789	非常用発電機等	
動 力 費	142,963	処理場電力料	
光 熱 水 費	7,962	電灯料 126	
		水道料金 7,716	
		ガス料金 120	
印 刷 製 本 費	24	封筒等	
修 繕 費	118,297	公用車修繕 75	
		備品修繕 30	
		処理場施設等修繕 105,192	
		設備等緊急修繕 13,000	
材 料 費	810	修理用配管材料等	
薬 品 費	96,255	高分子凝集剤等	
通 信 運 搬 費	696	郵便料 82	
		電話料 614	
手 数 料	30,939	水質検査及び浄化槽法定検査 725	
		汚泥採取料 29,800	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 排 水 設 備 費	52,545	44,537	8,008	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設等点検	414
保 険 料	735	処理場損害保険	575
		下水道賠償責任保険	105
		公用車自賠責保険	55
委 託 料	624,775	樹木維持管理等業務	13,474
		設備保守業務	56,637
		施設運転管理業務	292,308
		検査試験業務	30,070
		汚泥処分業務	232,286
賃 借 料	15	NHK受信料	
研 修 費	46	講習会及び研修会参加費	
公 課 費	27	公用車重量税	
報 酬	3,836	排水設備工事検査業務等嘱託員 2名	
給 料	17,909	職員 4名	
手 当 等	8,838	期末手当 3,015 勤勉手当 2,001	
		扶養手当 96 住居手当 791	
		通勤手当 318 管理職手当 748	
		時間外手当 1,132 管理職員特別勤務手当 30	
		児童手当 144 地域手当 563	
賞与引当金繰入額	2,467	期末手当 1,402 勤勉手当 1,065	
賃 金	1,366	臨時職員	
法 定 福 利 費	6,708	共済組合負担金 5,919	
		非常勤職員社会保険料 584	
		臨時職員社会保険料 205	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	470	法定福利費	
旅 費	18		
被 服 費	98	作業服等	
備 消 品 費	135	普及啓発用品及び事務用品等	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 流域下水道管理費	65,678	57,698	7,980	
6 業 務 費	120,763	135,237		14,474
7 総 係 費	134,245	156,441		22,196

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
印 刷 製 本 費	51	排水設備検査済証等	
通 信 運 搬 費	39	郵便料	
委 託 料	8,610	事業場排水水質調査業務	4,700
		排水設備台帳GISデータ作成業務等	3,910
補 助 金	2,000	低宅地のための宅内中継ポンプ等設置	
負 担 金	65,678	沼田川流域下水道維持管理負担金	65,546
		沼田川流域下水道資本費負担金	129
		沼田川流域下水道企業会計移行負担金	3
給 料	16,115	職員 4名	
手 当 等	9,266	期末手当	2,731
		勤勉手当	1,861
		扶養手当	624
		住居手当	324
		通勤手当	398
		時間外手当	2,251
		児童手当	574
		地域手当	503
賞与引当金繰入額	2,184	期末手当	1,272
		勤勉手当	912
賃 金	1,366		
法 定 福 利 費	5,937	共済組合負担金	5,731
		臨時職員社会保険料	206
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	408	法定福利費	
旅 費	56		
印 刷 製 本 費	23	封筒等	
通 信 運 搬 費	400	郵便料	
手 数 料	11	口座振替等	
委 託 料	84,946	下水道使用料徴収業務	82,730
		農業集落排水施設使用料徴収業務	2,216
賃 借 料	19	有料道路等施設使用料	
研 修 費	32	講習会及び研修会参加費	
報 酬	1,825	非常勤一般職員 1名	
給 料	33,412	職員 8名	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減

(単位 千円)

節		説 明				
区 分	金 額					
手 当 等	21, 237	期末手当	6, 073	勤勉手当	4, 150	
		扶養手当	1, 716	住居手当	972	
		通勤手当	1, 089	管理職手当	2, 680	
		時間外手当	2, 108	管理職員特別勤務手当	60	
		児童手当	1, 148	地域手当	1, 241	
賞与引当金繰入額	4, 747	期末手当	2, 767	勤勉手当	1, 980	
法 定 福 利 費	13, 195	共済組合負担金				12, 221
		地方公務員災害補償基金負担金				584
		非常勤職員社会保険料				274
		子ども・子育て拠出金及び労働保険料				116
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	887	法定福利費				
旅 費	1, 271					
被 服 費	146	作業服等				
備 消 品 費	1, 250	書籍及び事務用品等				
印 刷 製 本 費	176	マンホールカード等				
通 信 運 搬 費	526	郵便料				178
		電話料				348
手 数 料	5	口座組戻し等				
委 託 料	1, 076	消費税申告等処理業務				648
		公営企業会計システム保守管理業務				428
賃 借 料	67	有料道路等施設使用料				
退職手当組合負担金	31, 068					
負 担 金	1, 300	企業会計システムサーバー等				
研 修 費	1, 195	講習会及び研修会参加費				
会 費 負 担 金	639	日本下水道協会等				
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業				
退 職 給 付 費	19, 523					

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	35,372	30,239	5,133	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	2,460	職員 1名	
手 当 等	1,393	期末手当	372
		勤勉手当	251
		住居手当	288
		通勤手当	88
		時間外手当	320
		地域手当	74
賞与引当金繰入額	312	期末手当	180
		勤勉手当	132
法 定 福 利 費	771	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	57	法定福利費	
備 消 品 費	100	維持作業用品及び事務用品等	
動 力 費	2,409	処理施設電力料	
光 熱 水 費	360	電灯料	288
		水道料金	72
修 繕 費	2,904	処理施設修繕	1,404
		設備等緊急修繕	1,500
材 料 費	25	修理用配管材料等	
薬 品 費	325	殺菌消毒剤等	
通 信 運 搬 費	101	郵便料	8
		電話料	93
手 数 料	9,432	水質検査及び浄化槽法定検査	452
		汚泥抜取料	4,280
		処理残渣収集運搬	4,700
保 険 料	22	処理施設損害保険	15
		下水道賠償責任保険	7
委 託 料	14,701	施設使用料徴収業務	87
		敷地内除草及び清掃業務	217
		設備保守業務	2,740
		施設運転管理業務	9,258
		検査試験業務	2,399

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
9 減 価 償 却 費	2,420,115	2,550,618		130,503
10 資 産 減 耗 費	28,396	63,185		34,789
2 営 業 外 費 用	534,552	564,374		29,822
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	528,932	558,479		29,547
2 雑 支 出	5,620	5,895		275
3 特 別 損 失	8,750	2,050	6,700	
1 過年度損益修正損	2,700	2,000	700	
2 その他特別損失	6,050	50	6,000	
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
有形固定資産 減価償却費	2,399,925	建物 108,781 構築物 1,691,945 機械及び装置 598,335 車両運搬具 66 工具、器具及び備品 798
無形固定資産 減価償却費	20,190	施設利用権 18,510 ソフトウェア 1,680
固定資産除却費	28,396	建物 29 構築物 3,000 機械及び装置 23,767 廃止設備撤去費 1,600
企業債利息	528,682	長期借入金利息
借入金利息	250	一時借入金利息
その他雑支出	4,951	受益者負担金等前納報奨金
貸倒引当金繰入額	669	受益者負担金等貸倒引当金
過年度損益修正損	2,700	過年度分下水道使用料
その他特別損失	6,050	過年度分受益者負担金等 50 原地区工業団地小型浄化槽設置 6,000
予 備 費	5,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	3,360,391	2,745,217	615,174	
1 企 業 債	2,092,400	1,627,600	464,800	
1 建 設 企 業 債	2,092,400	1,627,600	464,800	
2 補 助 金	949,600	640,000	309,600	
1 国 庫 補 助 金	949,600	640,000	309,600	
3 出 資 金	126,817	215,359		88,542
1 一 般 会 計 出 資 金	126,817	215,359		88,542
4 負 担 金	186,080	255,500		69,420
1 受 益 者 負 担 金	146,970	163,000		16,030
2 受 益 者 分 担 金	1,100	1,500		400
3 区 域 外 流 入 分 担 金	27,500	84,500		57,000
4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	500	250	
5 工 事 負 担 金	9,760	6,000	3,760	
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	5,494	6,758		1,264
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	5,494	6,758		1,264

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 事 業 債	2,092,400	公共下水道	2,002,300
		特定環境保全公共下水道	57,600
		農業集落排水	32,500
国 庫 補 助 金	949,600	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金	949,600
		公共下水道	(883,626)
		特定環境保全公共下水道	(65,974)
一 般 会 計 出 資 金	126,817	下水道建設事業に対する一般会計出資金	126,817
		公共下水道	(73,186)
		特定環境保全公共下水道	(8,720)
		農業集落排水	(41,911)
		産業団地污水处理施設	(3,000)
受 益 者 負 担 金	146,970	受益者負担金	
受 益 者 分 担 金	1,100	受益者分担金	
区域外流入分担金	27,500	区域外流入分担金	
農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	750	農業集落排水事業加入金	
工 事 負 担 金	9,760	工事負担金	
一般貸付金償還金	5,494	水洗便所改造資金貸付金償還金	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	68,077	職員 18名(うち1名再任用短時間勤務職員)
手 当 等	48,975	期末手当 16,819 勤勉手当 11,611 扶養手当 3,624 住居手当 1,260 通勤手当 1,586 管理職手当 748 時間外手当 8,113 児童手当 2,871 地域手当 2,343
賃 金	1,366	臨時職員
法 定 福 利 費	25,515	共済組合負担金等 25,309 臨時職員社会保険料 206
旅 費	634	
被 服 費	300	作業服等
備 消 品 費	1,212	事務用品等
光 熱 水 費	1,000	仮設水道料金
印 刷 製 本 費	324	パンフレット
修 繕 費	220	公用車修繕 200 備品修繕 20
材 料 費	1,400	公共ます等
通 信 運 搬 費	408	郵便料
手 数 料	356	土地鑑定
委 託 料	520,810	スtockマネジメント計画策定事前調査業務 32,400 污水管渠実施設計業務 258,000 雨水管渠実施設計業務 56,000 下水道工事事前調査業務 84,500 污水管渠建設工事積算資料策定業務等 34,510 農業集落排水処理施設機能診断及び最適整備構想策定 13,600 板城農業集落排水管渠更生実施設計業務 18,100

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	116,652	92,072	24,580	
3 処理場建設事業費	506,110	714,491		208,381
4 流域下水道整備費	33,297	9,131	24,166	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		中核工業団地処理施設貯留機能検討業務 3,700 公共ます設置工事委託 20,000
賃 借 料	3,240	事業説明会会場 30 土地 2,344 公用車 866
負 担 金	9,500	広島市派遣職員給与費
補 償 費	32,870	水道移設 10,870 物件移転 15,000 事業損失 7,000
研 修 費	51	講習会及び研修会参加費
工 事 負 担 金	164,000	污水管渠建設等 84,000 雨水管渠建設 80,000
工 事 請 負 費	1,799,260	污水管渠建設工事 1,749,260 雨水管渠建設工事 50,000
旅 費	72	
委 託 料	8,500	ストックマネジメント計画策定事前調査業務
工 事 請 負 費	108,080	マンホールポンプ設備工事 95,000 マンホールポンプ等設備取替工事 12,340 雨水ポンプ場通報装置取替工事 740
委 託 料	481,100	ストックマネジメント計画策定事前調査業務 13,300 東広島浄化センター受電設備等改築工事委託 243,000 黒瀬水質管理センター中央監視制御装置更新工事委託 47,000 黒瀬水質管理センター水処理設備改築工事委託 57,000 福富浄化センター水処理設備改築工事委託 115,000 農業集落排水処理施設機能診断及び最適整備構想策定 5,800
工 事 請 負 費	25,010	処理場設備取替工事
負 担 金	33,297	沼田川流域下水道建設負担金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分担金徴収業務費	8,404	8,101	303	
6 固定資産購入費	15,613	3,291	12,322	
2 企業債償還金	1,634,709	1,609,863	24,846	
1 企業債償還金	1,634,709	1,609,863	24,846	
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	12,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	3,622	職員 1名
手 当 等	2,080	期末手当 846 勤勉手当 587
		時間外手当 538 地域手当 109
法 定 福 利 費	1,365	共済組合負担金
旅 費	28	
印 刷 製 本 費	111	納付書等
通 信 運 搬 費	498	郵便料
手 数 料	10	収納事務取扱
委 託 料	540	受益者負担金システム保守管理業務
賃 借 料	18	有料道路等施設使用料
負 担 金	102	受益者負担金システムサーバー
研 修 費	30	講習会及び研修会参加費
有形固定資産購入費	4,958	電話交換機
無形固定資産購入費	10,655	受益者負担金システム
企 業 債 償 還 金	1,634,709	長期借入金元金
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	